

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202011	長野県	長野市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.4%	98.5%
案内・受付			92.2%	89.9%
電話交換			91.1%	92.8%
公用車運転			78.0%	88.6%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食(調理)			88.7%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	作業手順書の作成など会計年度任用職員の安全確保策の検討にも従事しており、現在の専任職員は今後も一定の期間在籍する見込み	33.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		35.5%	82.3%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○			○	61.3%	11.3%
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>											
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果		【参考】		全国(市区町村分)		委託率	
						33.5%		3.3%			

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	35	5	14.3%	指定管理施設にすることで経費が増加するため。	0		66.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	29	11	37.9%	指定管理施設にすることで経費が増加するため。	0		65.3%	48.4%
プール	8	8	100.0%		0		77.6%	52.0%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	9	8	88.9%	・普通財産のため ・公募したが、条件に合う応募がなかったため	0		96.8%	85.0%
休養施設(公園等、道の駅等)	7	6	85.7%	利用者が少なく、使用料収入が変動しないため。	0		88.8%	75.6%
キャンプ場等	9	8	88.9%	公募したが、応募者がいなかったため。	0		72.2%	59.2%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	・観光案内所業務は、(公財)ながの観光コンベンションビューローに委託しているため。	0		65.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		63.9%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	40.2%
大規模公園	6	4	66.7%	指定管理者制度導入となっていない施設は、スポーツ施設が主であり、緑地として管理を行う部分が多いため。	0		57.1%	44.2%
公営住宅	85	84	98.8%	R3.4 駅周辺整備課から「栗田駅前居住用住宅」を移管し、「特別市営住宅栗田団地」として管理しているため。	0		66.2%	16.2%
駐車場	3	3	100.0%		0		73.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	3	3	100.0%		0		23.8%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	施設が老朽化しているため経費が増加しており、指定管理者制度導入した場合の経費増のリスクはないと考えられる。また、業務の中心を担う図書館職員の減員による業務の確保が難しい。指定管理施設は、調査研究や資料の収集・保管など、直接収益にはつながらない事業であり、指定管理者制度導入によりこれらの業務の減少が危惧され、長期的な文化振興に影響を及ぼす可能性がある。	2	貴重な地域・文化情報の収集・整理・保存と情報提供・調査研究の支援など、直接収益にはつながらない事業であり、指定管理者制度導入によりこれらの業務の減少が危惧され、長期的な文化振興に影響を及ぼす可能性がある。	12.5%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、動物館)	9	3	33.3%	指定管理施設は、調査研究や資料の収集・保管など、直接収益にはつながらない事業であり、指定管理者制度導入によりこれらの業務の減少が危惧され、長期的な文化振興に影響を及ぼす可能性がある。	6	当該施設の業務には、調査研究や資料の収集・保管など、直接収益にはつながらない事業があり、指定管理者制度導入によりこれらの業務の減少が危惧され、長期的な文化振興に影響を及ぼす可能性がある。	44.8%	28.1%
公民館、市民会館	47	14	29.8%	市民会館の指定管理は、事業としており、各福祉センターで運営する市民会館に指定管理している。制度の導入は、一旦一度ではなく、地域の市民会館の活動状況や成否をいかなる観点から評価しているか。	17	市直営の公民館は、予約管理、料金の徴収のほか、施設の維持管理を行うため、職員を常駐させている。	29.8%	22.8%
文化会館	3	2	66.7%	東部文化ホールは、郷原交流センターとの複合施設であるため、指定管理者制度導入にあたり、事務所配置や業務分担の検討が必要である。	1	東部文化ホールは、郷原交流センターとの複合施設であるため、業務職員を配置して、人員配置の効率化を図っている。	61.9%	51.5%
会館所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	令和2年度以降、施設の取組目的が達成できない状況であることから、大田地区住民自治協議会や委託事業者(国での委託)に運営主体の発注しについて検討中である。現在、協議中であるため。	0		52.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	49	30	61.2%	利用者が減少していることに加え、施設が老朽化しており、今後の施設のあり方について検討中であるため、直接運営するを視野がある。また、事業遂行のためにも、職員の出発は不可欠である。利用者と関係は少ない施設について。	12	保健センター業務遂行のためには、職員の常駐は不可欠である。	76.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	37	37	100.0%		0		36.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		51.6%	9.7%
全国			
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	
91.9%	85.8%		

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体